

2020年11月8日

内閣総理大臣の日本学術会議会員任命拒否をめぐる経済統計学会からの声明

経済統計学会 会長

金子 治平

経済統計学会を代表し、内閣総理大臣の日本学術会議会員任命拒否について声明する。

日本学術会議の前身として1920年に科学アカデミーとして政府内に設立された学術研究会議は、当初は会員や会長を互選とするなどの一定の独立性を持っていた。しかし1943年に会員を学識経験者の中から文部大臣が選任し内閣が任命されるように変更され、戦争遂行のための科学動員の一翼を担うようになった。学術が政府に従属するようになり戦争の一翼を担ったことの反省を踏まえ、日本の科学アカデミーは政府から独立した性格を持つべきだという考えをベースに生まれたのが日本学術会議である。したがって日本学術会議は、その時々の政府に左右されることなく、また政府との一定の緊張感を持つべきものとして位置付けられてきた。過去の国会での政府答弁も、上記を踏まえたものであると理解される。会員候補のうち特定の候補者を、明確な理由もなく任命拒否するという政府の決定は上記の独立性を侵害するものである。

経済統計学会は、近代民主主義社会には真実性が確保された統計が必要であるという認識のもとに学術研究を行ってきた。真実性を確保した統計の作成・利用のためには、統計調査における調査者と被調査者間の信頼、および統計利用における思想信条の違いを超えた対話による信頼・正義が必須である。明確な理由を示さずに特定の候補者を任命拒否した政府の態度は、統計がよって立つ近代民主主義社会にとって必要な信頼・正義を損ねるものである。

以上から、経済統計学会は、特定の会員候補者を任命拒否した理由を明確に示すことを求める。

以上